

平成26年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	第5回葛飾区行政評価委員会
開催日時	平成26年8月11日(月) 午後2時から4時
開催場所	葛飾区役所5階 庁議室
出席者	【委員7人】 大石会長、江川委員、大山委員、柴田委員、佐々木委員、西江委員、三宅委員 【区側9人】 育成課(育成課長、育成課職員2人) 環境課(環境課長) 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員3人)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認を行った)

2 事務事業評価

(1) 中高生ヘルパー体験講座委託

A委員 NPOとの協働という点は非常に良いことである。前回の議論では、保育園側の意見を聞いていない点や指導室との連携不足といった、一方通行な部分の指摘があった。高校生の場合には単位にも認定される内容だと考えられる。その場合、指導室との連携が必要である。また、子ども達の様子も見た上でNPO法人と顔を合わせ、事業の検証をしっかりと行うことが必要である。さらに、成果そのものは数値的な目標を持ってしっかりと評価するべきである。

会長 本事業を行うことによる単位取得は可能なのか。

育成課 正確には把握していないが、課外授業であるため本事業への参加がそのまま単位取得となる可能性は低いと考えられる。

B委員 本事業を継続する意味が感じられない。類似事業の「中高生のためのボランティアスクール」と行っている内容がほぼ同じであり、2つに分けている意味が果たしてあるのか。「中学生の職場体験」も授業で行っており、重複した内容かと思うので、1つにまとめた方が予算的にも効率的であり、内容も充実したものにとできると思う。事業費は少ないが、人件費もかかっているわけであり、それを考えると何らかの

形で1つにした方が良い。少なくとも、本事業については廃止しても構わないと思う。本事業は、当初の目的である「居場所づくり・仲間づくり」という趣旨から外れてきているということも見受けられる。

育成課 職業体験という意味では、「中学生の職場体験」と内容が重複しているというのはご指摘のとおりである。世代を超えた交流という意味では、「中高生のためのボランティアスクール」と重複しているということもご指摘のとおりである。そういった点も含め、前回もご説明したとおり見直しが必要な事業と考えている。廃止という形も含めて、提言をいただいた上で見直していきたい。

会長 それぞれの事業に目的・目標があって始まった事業ということは我々も理解している。その中で、重複している事業について統合していくというのは、貴重なご意見と考える。

育成課 現状のままであれば、廃止や統合といった提言をいただくのは当然だと受け止める。行政だけでは手の届きにくい部分をNPO法人が担おうとして始めた点は良かったが、その後当初目的の部分についてNPO法人と話し合っただけでこなかった点について問題があったと考える。

会長 協働という点は非常に良い点である。この部分を残しつつ、他事業に統合するという形はNPO法人側に提案できるのか。

育成課 実現の可否は別として、提言をいただいた上で話し合っていかなければならないと思っている。

A委員 子ども達のために、多様な場を設定してもらうことは良いことである。効果が無さそうだという印象だけではなく、子ども達をどういう風に育てていくかということを考えながら検討することが重要である。廃止や統合といった意見もあって当然だとは思いますが、それぞれの事業に目標があるため、その点を踏まえて見直すべきである。

C委員 外国では本事業のような活動で単位が取得できるが、日本ではそのようなことが無い。若い方が色々な経験をすることは大事なことである。また、核家族が増えてきている中で、高齢者とのふれあいも減ってきていると思う。お互いが助け合うような制度が必要であるし、本事業のような経験も重要である。

B委員 私も、本事業を行うこと自体に反対するわけではない。内容が重複しているようにしか見えない点が問題である。目的が似ているのであれば、「中高生のためのボランティアスクール」を充実させた方が、効果が上がるのではないかということである。また、参加することによるメリットが参加者にあればいいと思う。提案の1つとして、本事業の修了証を持っていれば、葛飾区の保育士として優先的に採用するなど、優遇措置を設けてはどうか。現状、保育士はなかなか集まりにく

い状況ではないか。

育成課 おっしゃるとおり、集まりにくい状況である。

B委員 であれば、何らかの優遇措置を設けた方が良いと思う。私は、本事業と「中高生のためのボランティアスクール」を分けておくことには反対である。本事業の人件費はいくらか。

育成課 78万円である。

B委員 「中高生のためのボランティアスクール」の人件費はいくらか。

会長 社会福祉協議会の事業であるため、把握できていないのではないか。

A委員 同じような内容を行っていることに反対するということか。

B委員 そのとおりである。内容が似ている事業を別々に行うことは非効率的である。

会長 統合を考えた場合、一方は区で行っている事業、もう一方は社会福祉協議会で行っている事業ということを考えたときに、どのように提言したら良いか。

事務局 提言は提言としていただければ、所管課としてはその内容の実現に向けて検討していくものである。

B委員 どちらの事業も区で行っているものと勘違いをしていた。一方が社会福祉協議会で行っている事業でも、統合はできるものなのか。

育成課 社会福祉協議会で行っている直接事業であるが、提案することはできる。

C委員 社会福祉協議会の方が、話がまとまるのではないか。

A委員 いわゆる縦割り行政もある意味では重要なことであるが、縦割り行政同士が繋がることは非常に重要なことである。どちらの組織にも狙いがある。本当に組織同士が手を結ぶことはできるのか。

育成課 例えば社会福祉協議会でいえば、日常的に交流や意見交換を行っているため、連携をしていくことは可能であるし、していかなければならないと考えている。子どもをどう育成していくのかという大きな目的からすると、様々なアプローチの仕方があると思うが、結果的に内容が似てきているため、統合という提言も当然かと受け止める。「中高生のためのボランティアスクール」については、平成25年度の事業費決算が23,058円ということで、非常に効率よく事業を推進している。

会長 これまで、社会福祉協議会と事業の目的などについて議論したことはあるのか。

育成課 理念の部分についての議論の場はあるが、具体的な事業についての議論はしていない。

会長 行政評価委員会からの提言があれば、それが議論の要素になるということか。

育成課 そのとおりである。「中学生の職場体験」についても、本事業よりも後に開始した事業であるが、職業体験としては似通った事業であるため、何らかの調整が必要であると考えている。

D委員 3つの事業を行っている組織が、一堂に集まって議論することを求めたい。その上で、事業を1つにまとめることはできないかもしれないが、良い事業の展開につなげてもらいたい。

E委員 本事業は、キャリア教育の側面もあると思う。その点も踏まえて、キャリアコンサルタント等の有資格者を活用することは有効であると考えている。また、事業の参加者は少ないが、事業を行った結果について冊子を作るなど、広く周知していくべきだと思う。

F委員 やはり参加者が少ないことを考えれば、関心が薄いのだと思う。また、中高生は勉強がとて大変なため、余暇を使ってこういった事業に参加することは難しいのではないか。小学校の低学年生は民間での職場見学に行くことが多いが、中高生ともなると年齢的にも難しい。また、目的ともかけ離れている点で問題がある。

育成課 キャリア教育に関しては中学高校ともに力を入れており、教育委員会が非常に力を入れている。また、参加者が少ないということに関しては、NPO法人からの提案で行っている事業であるため、単純に枠を広げていくことは難しいと考えている。もし枠を広げるとなると、協働事業とは別の形になってしまう可能性もあると考えている。生活体験の少ない子にどういった対策を講じるかというところから始まった事業であるため、原点に立ち返って検討し直すことが必要であると考えている。

B委員 類似事業の内容がよくわからないまま安易に比較をすることはできないが、行政側がしっかりとすり合わせをしていく必要がある。横のつながりが薄いので、必要なときには必要な部署と連携を取って、内容が重複しないように検討していただきたい。

会長 皆さんの意見を元に提言としていきたい。コストについてもご意見を頂戴したい。先ほど、「中高生のためのボランティアスクール」のコストについて説明があったとおり、コストが非常に低かった。これだけ低いコストで運営できるのは、参加費を取っているためなのか。

B委員 このコストには、人件費は含まれているのか。

育成課 人件費は含まれていない。

B委員 事業費は低いかもしれないが、人件費を含めれば、「中高生のためのボランティアスクール」もそれなりに経費はかかっているはずである。

育成課 おっしゃるとおりである。ちなみに、本事業で徴収している参加費については参加者本人の給食費であるため、事業費との関係はない。

- B委員 本事業については、NPO法人に支払っている費用が28万円あり、「中高生のためのボランティアスクール」にはそれが無いということか。
- 育成課 そのとおりである。
- E委員 資料に記載されている本所工業高等学校は、現在もあるのか。
- 事務局 定時制がある。
- 会長 コストについては、現状特に問題なしということでまとめたが、類似事業とのすり合わせの中で更なる効率化も望めるという提言をしていきたい。

(2) 環境月間普及啓発

- 会長 環境緑化フェアについて、前回学校の授業の一環で見学できないかとの意見があったが、それは難しいのか。
- 環境課 現在は日曜日1日の開催で行っており、授業での見学となると平日の開催も含めて複数日開催になることから、出展者の負担を考えると難しいと考えている。
- D委員 前回の発言は、地区センターで行っている環境関係の展示についても子ども達に見てもらいたいという思いから提案したものである。
- 環境課 各学校に対しては、環境学習の支援等を行っているので、学校の近くで催されているイベントがあればご案内していきたい。
- C委員 葛飾清掃工場には、児童が授業の一環で見学に来ている。地域との連携を取って事業を行ってもらいたい。
- A委員 6月は環境月間であるが、新学期が始まって間もない時期でもある。子ども達に見に来てもらいたいという思いはあるが、授業での見学はなかなか難しいと思う。子どもに見てもらいたい重要な事業であることは確かだが、クイズの集計結果を見ると徐々に子どもの参加者は増えている。継続していくことが大事である。
- 会長 入り口でのチラシの配布を行ってはどうかという意見についてはどうか。
- 環境課 現在、環境緑化フェアの際には区内高校生にボランティアでの従事をお願いしているところであるので、その力を活用してチラシ配布ができるように検討したい。
- B委員 人数の集計がある程度できればいいと思う。アンケート結果を見ると、やはりイベントの来場者としては広報紙を見ての来場者が多いことがわかった。結果が出ているとおり、ホームページを見てくる方はなかなかいないと考える。加えて言うと、葛飾区のホームページはわかりにくく、欲しい情報がなかなか出てこない。

- 会長 コストについてはどう考えるか。
- 大山会長 やり方によって変わるため、なかなか難しいところである。
- E委員 周知について、様々な周知方法を用いて行ってもらいたい。世代によって身近な媒体は異なるため、LINEやフェイスブックなど、世代ごとに絞って周知するべきと考える。
- 事務局 葛飾区は、フェイスブックとツイッターのアカウントは取っており、本事業に限らずお知らせしている。ホームページやRSSを活用される方もいると思うので、区全体として検討していきたい。
- C委員 周知については、自治町会にも配布の依頼が来る。我々も協力はしているが、見る人と見ない人がいるため、なかなか難しい。
- B委員 現在は、事業の周知にいくらかけているのか。
- 環境課 ポスター・チラシの作成に16万9000円かかっている。ポスターは区の広報掲示板約300か所に掲示をしているところである。チラシについては、参加団体に配布し、参加団体から各企業等への配布を行っているところである。その他の周知については、直接コストのかからない広報紙やホームページ等による周知である。
- B委員 ポスター・チラシについて、現在の枚数で足りているのか。また、参加団体はきちんと配布をしてくれているのか。先日、参加団体に記載されている企業の店舗を訪れた際は、どうも事業について理解をしていないようであった。ポスター・チラシはいつ頃に作成し、いつ頃に配布しているのか。
- 環境課 イベントの1カ月前に作成し、出展者説明会で配布している。チラシを多く持っていく団体もあれば、会員分の枚数だけ持っていく団体もある。
- B委員 掲示板の300か所というのは、どういう基準で決めているのか。
- 環境課 葛飾区の広報課で保有している掲示板が区内に269か所あるということである。その他、内容によっては自治町会の掲示板を使用することもあるが、イベントについてのポスターを掲示することはほとんどない。
- C委員 自治町会によって大小の差はあるため、地元のイベントなどは掲示することもある。
- B委員 できれば、自治町会の掲示板に掲示をお願いしたらいいのではないか。
- 会長 現在のPRを徹底していくことも非常に重要である。
- A委員 区が考える魅力については、非常に重要である。テーマをしっかりと決めることが大事である。毎年、テーマを変えていくことで、ポスターを見た区民が来場する一助となるのではないか。

環境課 私たちが見直しとして考えているのは、関係団体との共催としていきたいということと、各団体から代表者を出してもらい、企画運営部会を設置したいと考えている。その中で、テーマ等も選定していきたい。産業フェアについてはポスターも公募で行っているということもあり、できればそのような形も検討していきたい。

B委員 ごみ減量・清掃フェアは4時間で 5,000 人来場しており、環境緑化フェアは6時間で 3,500 人の来場である。何が違うのか、他のイベントを参考にしながら実施内容を検討すべきである。

C委員 ゴミ減量・清掃フェアにはフリーマーケットが出店しており、開場前から待っている来場者がいる。また、他にも様々な催し物を行っている。イベントには、まず来場してもらうということが大事である。

環境課 2つの事業の大きな違いは、環境緑化フェアは啓発に特化している点である。ごみ減量・清掃フェアは焼きそば等の販売も行っており、楽しみにして来場される方が多い。参考にしていきたいと考えている

D委員 今年度は、東京理科大学との協力による出展があったことは良かった点である。何かを作ったり、体験できたりするコーナーが多くあると良いのではないか。

A委員 体験コーナーがあればその場に滞在するので、それは啓発活動として大きな効果がある。

環境課 基本的には、各ブースに体験型の展示等ができるようにという願いはしている。ただ、現在は全て出展者の負担で行っており、今後検討していく上では、一定の経費を区が負担することで魅力あるイベントとできるのであれば、検討していきたいと考えている。

B委員 昨年も工作体験等を行っているのか。

環境課 行っている。

B委員 であれば、そういった部分を充実させることも一つの手だと考える。そのためには、全てを参加者の負担で行うというわけにはいかないであろうし、区としてのコストの増加も発生すると思う。

F委員 回覧板は必ず見るので、周知としては非常に有効な手段だと考える。

B委員 回覧板による周知の場合、各地域に指導を徹底してもらいたい。回覧用の資料が来てもなかなか回らない地域もある。

C委員 自治町会の会議でも言いたい。今は、自治町会長のなり手がなかなかいない。そのため、資料もある程度溜めてから回覧するという事態も起こっていると考え。

B委員 防災訓練を行っている自治町会が区内でも半数しかないということもあった。区としてきちんと指導していただきたい。

C委員 自治町会の代表として、そういった意見は伝えていきたい。

3 その他
(事務局より事務連絡)

4 閉会